

団体等検定制度の概要について

厚生労働省 人材開発統括官
能力評価担当参事官室

上席職業能力検定官 北村 牧子

本日の説明内容

- 1 職業能力検定とは
- 2 団体等検定制度とは
- 3 団体等検定を構築する上でのポイント
- 4 その他

1 職業能力検定とは（1）

事業主等による検定の制度や運営方法・実施体制などの「枠組み」について、認定基準を満たしたものを厚生労働省が認定する制度

法令

職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）（抄）

（職業能力検定の認定）

第七十一条の二 厚生労働大臣は、事業主又は事業主の団体若しくはその連合団体（事業主等）からの申請に基づき、当該事業主等の行う職業能力検定について、その内容及び実施体制に関し、法第五十条の二に規定する基準その他の厚生労働大臣が定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

職業能力検定の種類

技能検定

※国家検定

職業能力検定

※民間検定

認定社内検定制度

個々の企業・団体が雇用する労働者を対象に行っている検定制度について厚生労働省が認定するもの（S59年創設）

団体等検定制度

個々の企業・団体が労働者以外も対象として行っている検定制度について厚生労働省が認定するもの（R6年3月創設）

1 職業能力検定とは（2）

外部労働市場に一定の通用力※を有する職業能力評価制度として、**新たに団体等検定を創設**（令和6年3月）

※合格者は一定の業界で採用・昇進の考慮要素となる、資格手当等の処遇に反映されることが期待される等

	技能検定	新 団体等検定	認定社内検定
概要	厚生労働大臣が労働者の技能を検定し、これを公証する制度 （技能士）	要件を満たす 民間検定を厚生労働大臣が認定 ※ ※検定の枠組みを認定（国家資格ではない）	要件を満たす 社内検定を厚生労働大臣が認定 ※ ※検定の枠組みを認定（国家資格ではない）
実施機関	都道府県知事又は厚生労働大臣が指定した民間団体が実施	民間団体・個別企業が独自に実施	民間団体・個別企業が独自に実施
対象技能・対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に業界標準が確立された技能 ・一定数の受検者が見込める職種（概ね年間1000人以上） ・実施機関の雇用労働者以外も対象 ・現在、131職種 	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業、成長分野など業界標準が確立していない技能も対象（検定の安定的な運営が見込まれる受検者数であれば可） ・実施機関の雇用労働者以外も対象 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別企業、団体において先進的・特有の技能 ・実施機関の雇用労働者のみが対象（団体が実施する場合には会員企業の労働者） ・現在46企業・団体、115職種認定
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・学科試験＋実技試験により評価 ・労働者のスキル向上を促すため、原則として複数等級 		

(参考) 技能検定職種一覧

(注：下線の20職種については、指定試験機関（民間機関）において実施（令和6年4月1日現在）)

	技能検定職種
建設関係	造園、さく井、建築板金、冷凍空気調和機器施工、石材施工、建築大工、枠組壁建築、かわらぶき、とび、左官、築炉、ブロック建築、エーエルシーパネル施工、タイル張り、配管、厨房設備施工、型枠施工、鉄筋施工、コンクリート圧送施工、防水施工、樹脂接着剤注入施工、内装仕上げ施工、熱絶縁施工、カーテンウォール施工、サッシ施工、自動ドア施工、バルコニー施工、ガラス施工、ウェルポイント施工、塗装、路面標示施工、広告美術仕上げ
金属加工関係	金属溶解、鋳造、鍛造、金属熱処理、粉末冶金、機械加工、非接触除去加工、金型製作、金属プレス加工、鉄工、工場板金、めっき、アルミニウム陽極酸化処理、溶射、金属ばね製造、仕上げ、切削工具研削、ダイカスト、金属材料試験
一般機械器具関係	機械検査、機械保全、産業車両整備、鉄道車両製造・整備、内燃機関組立て、空気圧装置組立て、油圧装置調整、縫製機械整備、建設機械整備、農業機械整備、テクニカルイラストレーション、機械・プラント製図
電気・精密機械器具関係	電子回路接続、電子機器組立て、シーケンス制御、電気機器組立て、半導体製品製造、プリント配線板製造、自動販売機調整、光学機器製造、電気製図
食料品関係	パン製造、菓子製造、製麺、ハム・ソーセージ・ベーコン製造、水産練り製品製造、みそ製造、酒造
衣服・繊維製品関係	染色、ニット製品製造、婦人子供服製造、紳士服製造、和裁、寝具製作、帆布製品製造、布はく縫製
木材・木製品・紙加工品関係	機械木工、家具製作、建具製作、紙器・段ボール箱製造、畳製作、表装
プラスチック製品関係	プラスチック成形、強化プラスチック成形
貴金属・装身具関係	時計修理、貴金属装身具製作
印刷製本関係	リプレス、印刷、製本
その他	<u>ウェブデザイン</u> 、 <u>キャリアコンサルティング</u> 、 <u>ピアノ調律</u> 、 <u>ファイナンシャル・プランニング</u> 、 <u>眼鏡作製</u> 、 <u>知的財産管理</u> 、 <u>金融窓口サービス</u> 、 <u>ブライダルコーディネート</u> 、 <u>接客販売</u> 、 <u>着付け</u> 、 <u>ホテル・マネジメント</u> 、 <u>レストランサービス</u> 、 <u>フィットネスクラブ・マネジメント</u> 、 <u>ビル設備管理</u> 、 <u>園芸装飾</u> 、 <u>ロープ加工</u> 、 <u>情報配線施工</u> 、 <u>化学分析</u> 、 <u>印章彫刻</u> 、 <u>ガラス用フィルム施工</u> 、 <u>塗料調色</u> 、 <u>義肢・装具製作</u> 、 <u>舞台機構調整</u> 、 <u>工業包装</u> 、 <u>写真</u> 、 <u>調理</u> 、 <u>ビルクリーニング</u> 、 <u>ハウスクリーニング</u> 、 <u>産業洗浄</u> 、 <u>商品装飾展示</u> 、 <u>フラワー装飾</u>

(参考) 認定社内検定一覧

認定事業主等の名称	認定社内検定の対象職種	認定事業主等の名称	認定社内検定の対象職種	認定事業主等の名称	認定社内検定の対象職種	
株式会社デンソー	電装品組付(点火系)	ダイハツ工業株式会社	ダイハツ部品管理	シチズン時計マニュファクチャリング株式会社	治具研削盤	
	電装品組付(充電始動系)	内浜化成株式会社	F. R. P. 製品水研		数値制御微い研削盤	
	機能製品組付		S. M. C. 製品成形		エウアーグ研削盤	
	メーター組付		B. M. C. 製品成形		I S - 2 機切替	
	小型モーター組付		F. R. P. 製品接着		手曲げ加工	
	冷暖房器組付		F. R. P. 製品二次加工		実体顕微鏡分解調整	
	プラグ組付		F. R. P. 製品塗装		腕時計生産技術	
	ラジエーター組付		F. R. P. 製品塗装検査		A T - 3 オペレート	
	フィルター組付		F. R. P. 製品修正		三次元測定機	
	ポンプ組付		F. R. P. 製品組付		N C 自動盤 (腕時計部品加工)	
	電子製品組付		三菱自動車工業株式会社		三菱自動車部品管理	時計用メッキレジスト形成
	試験・実験	ヤンマーアグリ株式会社	農業機械販売・技術サービス		時計用車製作	
	部品管理		大型農業機械販売		腕時計信頼性試験	
	製品管理		大型農業機械技術サービス		I P 成膜	
部品検査	マツダ株式会社		マツダ車軸組立	ブラ部品検査		
セキスイハウス協会	セキスイハウス基礎施工 セキスイハウス外装施工 セキスイハウス内装施工	マツダ株式会社	マツダ車体スポット溶接	UDトラック株式会社	トランスミッション組立て	
			マツダ完成車検査		車両組立て	
			マツダ車体ガスシールドアーク溶接	田島ルーフィング株式会社	床診断	
			マツダ車体溶接ロボットの調整・操作	ビケ足場仮設事業協同組合	ビケ足場施工	
イオン株式会社	鮮魚販売加工 惣菜販売加工 寿司販売加工	マツダ株式会社	マツダ車部品検査	今治タオル工業組合	タオル製造 (製織)	
			マツダ変速機組立		タオル製造 (整経)	
			マツダ車ボディ外板部品外観品質の判定・修復	ジャヤコ株式会社	自動変速機組立	
	園芸品販売加工	トヨタ自動車販売店協会	マツダ車完成組立	スプレーウレタン・ウレア工業会	超速硬化ウレタンスプレー施工	
	生花販売加工		トヨタ産業車両・機器販売	株式会社コーセー	コーセービューティコンサルタント	
	農産物販売加工		トヨタ産業車両整備	管清工業株式会社	排水管の清掃及び調査	
キャタピラージャパン合同会社	建設機械溶接施工	小島プレス工業株式会社	ロボット塗装作業	公益社団法人日本看護家政紹介事業協会	家政サービス	
大和ハウス工業協会連合会	大和ハウス工業基礎施工 大和ハウス工業外装施工 大和ハウス工業内装施工	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	着付	株式会社伊藤園	ティーテイスター	
		資生堂ジャパン株式会社	ビューティーコンサルタント	株式会社デンソートリム	トリム製品製造装置オペレータ	
		いすゞ自動車株式会社	いすゞ部品業務	磨き屋シンジケート	金属バフ研磨	
兼房株式会社	木工機械刃物加工	日本きもの着付士協会	着付指導	株式会社トーエネック	建築電気設備工事	
株式会社互省製作所	六角穴付きねじ類成形加工機械調整	日野自動車株式会社	日野自動車部品管理	西川株式会社	寝具販売	
日立Astemo株式会社	振動・応力測定	一般財団法人全日本和装コンサルタント協会	着物着付指導	一般社団法人日本建設躯体工事業団体連合会	コンクリート打込み・締固め工	
	ピストン加工	アメニティネットワーク技能検定協会	トイレ診断	株式会社ファンケル	メイクアップカウンセラー	
	プロペラシャフト組立て	社会福祉法人日本盲人社会福祉施設協議会	点字資料製作	株式会社ジェイテクト	シュー型研削加工	
	H V L A 加工・組立て	一般社団法人日本窯業外装材協会	窯業系サイディング施工	富山県プラスチック工業会	プラスチック押出成形	
	ウォーターポンプ加工・組立て	日本ロックセキュリティ協同組合	錠施工	株式会社ちふれ化粧品	ビューティーアドバイザー	
	ベーンポンプ加工				日本室内装飾事業協同組合連合会	日装連インテリアデコレーター会
	ベーンポンプ組立て					
	フロントカバー加工・組立て					
	オイルポンプ加工・組立て					
	物流管理					
パワーステアリングギア組立て						

2 団体等検定制度とは（1）

概要

- 団体等検定制度は、事業主団体等が、労働者等の技能と地位の向上に資することを目的に、雇用する労働者以外の者を含めて実施する職業能力検定（※）について、一定の基準に適合し、技能振興上奨励すべきものを厚生労働大臣が認定するもの。

※ 職業能力検定とは、職業に必要な労働者の技能及びこれに関する知識についての検定（厚生労働省の所掌に属しないものを除く。）

効果

- 認定を受けた団体等検定は、「厚生労働省認定」の表示をすることができる。
- 認定を受けた団体等検定の名称、対象職種の名義、事業主団体等の名称・所在地は厚生労働省のウェブサイトにて公示される。

※認定社内検定の場合



厚生労働省認定

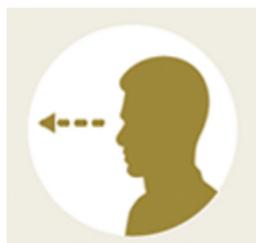
〇〇〇検定

2 団体等検定制度とは（2）

厚生労働省の認定を受けることで、企業・団体において以下のような効果が期待されます。

1. 技能の見える化・標準化

- ✓ 自己流で行っていた技能を標準化でき、どの店舗でも同じできばえの商品を提供できるようになった。（小売業）
- ✓ 技能の標準化により、ベテランの暗黙知だった技能が基準として明文化できた。（金属加工機械製造業）



2. 従業員のモチベーションアップ

- ✓ 検定合格を目標とすることで、必要な基礎知識やスキルの獲得が進む効果があった。（繊維製品製造業）
- ✓ 受検や講習会などを通じて継続的な勉強の場ができ、従業員のモチベーションが向上した（ビルメンテナンス業）



3. 若手従業員の定着・新入社員の採用

- ✓ 目指す姿が明確となり、目標を持って働けるきっかけ（建設業）
- ✓ 認定された検定という人材育成システムがあることで、対外的な信頼感を高めている。（建設業）



4. 地域産業振興に貢献

- ✓ 人材育成と産業振興が相まって商品の付加価値が高まり、地域振興に寄与している。（金属製品製造業）



2 団体等検定制度とは（3）

認定の基準

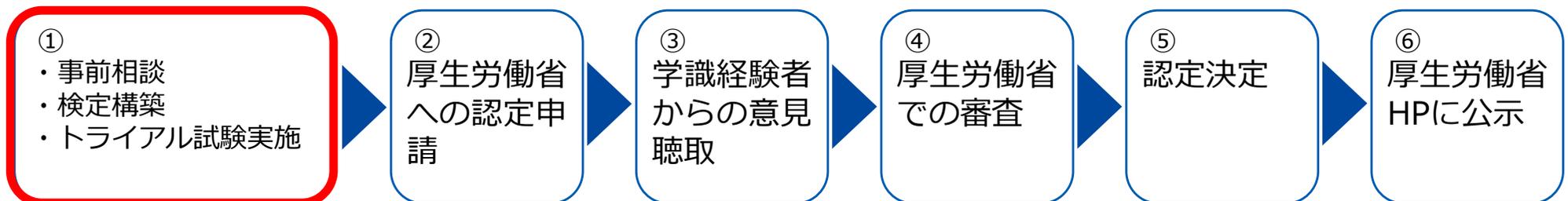
（検定制度）

- 検定が直接営利を目的とするものでないこと
- 学科試験及び実技試験で行われ、客観的かつ公正な基準に基づくものであること
- 合格者については、企業として検定の合否に応じた適切な処遇を実施するなど、労働者の社会的評価の向上に資すると認められるものであること
- 全国統一的な技能評価が困難な地域的特殊性の強い職種、または、成長分野など必ずしも業界標準的な技能が確立していない職種であること 等

（検定実施者）

- 検定を適正かつ確実に実施するために必要な経理的・技術的な基礎を有すること
- 検定の公正な運営のための組織が確立され、検定に当たる者の選任方法が適切・公正であること 等

認定申請手続きの流れ



3 団体等検定を検討する上でのポイント

1. 検定の対象とする技能者像を整理

- ✓ 検定の対象とする技能者像を明確化し、検定で測ろうとする技能のレベルを整理
- ✓ 職業能力検定の名称、合格者の称号、職種の名称の検討

2. 技能検定等との関係を整理

- ✓ 構築しようとする検定と類似する職種の技能検定や技能検定以外に類似、並列する検定があるかを確認し、それらと職業能力検定との関係を整理

3. 受検者数の見込みを検討

- ✓ 検定は、原則として毎年1回以上、継続的に実施されることが必要
- ✓ 受検者数が少ないために数年で全ての労働者が合格してしまい、職業能力検定が継続的に実施できない場合には認定の対象とならない。

4. 職務分析の実施

- ✓ 職務内容を「仕事」の単位で切り分け、それぞれの「仕事」を構成する一連の「作業」を整理する
- ✓ 個々の「作業」について、求められる「技能」と「知識」とを明確化する。

検定の基準の検討へ

4 その他（1）

制度説明会、出張相談会は今後も開催する予定です。日程等は厚生労働省ウェブサイトで公表します。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/ability_skill/dantaitou/index.html



団体等検定制度



トピックス

New！ 2024年6月 6月28日に「団体等検定制度についての出張相談会」を都内で開催（オンライン併用）します。制度に関心をお持ちの方は、気軽に参加ください（※参加無料・要事前登録）。詳細は[プレスリリースをご参照ください](#)。

4 その他（2）

- ・団体等検定のご相談は随時、受け付けています。いつでもご相談ください。

●新たに団体等検定・社内検定の認定を目指す企業・業界団体等の方
●団体等検定・社内検定の認定要件の確認をしたい方
●具体的な団体等検定・社内検定の手続きの流れを確認したい方
など、団体等検定・社内検定の構築支援等を希望する際のお問い合わせ先：
公益社団法人日本看護家政紹介事業協会（厚生労働省委託事業受託者）
電話：03-3353-4641
E-mail post@kanka.or.jp
受付時間 9:00～17:00（12:00～13:00、土・日・祝日は除く）

●職業能力検定（団体等検定・社内検定）制度全般のお問い合わせ先：
厚生労働省 人材開発統括官 能力評価担当参事官室
電話：03-5253-1111（内線 5945, 5976）
E-mail shanaikentei@mhlw.go.jp